

2021年度 産業数学の先進的・基礎的共同研究拠点 共同利用・共同研究委員会での指摘事項に対する対応

2021年度の共同利用・共同研究委員会にて委員の皆様からご意見・ご指摘いただきました事項について、下記の通り対応させていただいております。

- ① 企業に数学が普及していない。いかに数学を広めるか、産業界から人が入ってくる環境を作ることが必要。

(検討中) IMIとして重要な課題と認識しております。今後、共同利用拠点活動だけではなく、様々な活動や取組を通して、産業界に訴求してゆきたいと考えております。例えば、経団連と東北大学が「数理活用産学連携イニシアティブ」という企業と学術界のネットワークング活動を行っておりますが、今後、この運営にIMIが責任校の一つとして協力することになっております。また、IMI自身も産業からのニーズの高い統計、データサイエンス分野を強化するため、2022年4月に産業数理統計研究部門を新設致しました。さらに、企業からの協力を得て共同研究部門の設置を検討中です。

(参考) https://www.keidanren.or.jp/journal/times/2022/0623_12.html

- ② 研究集會に数理の学生がどれくらい参加しているのかデータで示したらどうか。

(検討済) 数理学府の学生参加者の数は議事メモに示した通りですが、現在のところ公開はしておりません。

- ③ 応募数が少ないことに関し、情報理工学系・統計学会の周辺の方に応募を働きかけるなど対応を考えてはどうか。

(対応済) 日本結晶学会、情報処理学会、日本統計学会、応用統計学会に広報の協力を依頼したほか、統計学関連メーリングリストでも周知致しました。

- ④ どうやって応募数を増やすのか。他の分野あるいは産業界から参加を増やしてもらう“対応”を明示することが必要ではないか。産業界の問題をどうやって数学と結びつけるのかを解決しないと応募数は増えない。発信方法も工夫が必要ではないか。

(検討中) これまでの成功事例を発信したり、業界と数学技術の関連を説明する資料をお見せしたりするなどして、他分野や産業界から見ても魅力が感じられるような情報発信を検討したいと考えております。なお、2021年11月24日よりIMI共同利用・共同研究拠点のウェブページをIMIと独立のページとして新設しております。

(参考) <https://joint.imi.kyushu-u.ac.jp/>

- ⑤ 産業界へのアナウンスやサポートを今後もっとやっていく必要がある。

(検討中) 九経連（九州経済連合会）を通して、拠点活動のアナウンスを行うことを検討したいと思います。産業界へのサポート活動につきましては、拠点活動外となりますが、IMIの技術相談窓口活動などを地道に継続してゆきたく思います。また、今後は拠点事業参加者を含めた企業とのネットワークングも検討してゆきます。

- ⑥ 随時応募枠（オンライン枠）を設定したら応募数が増えるのではないか。審査にあたる選定委員は3名くらいで審査する。

（対応済）2022年度より4月から翌年1月まで随時募集枠（研究集会（Ⅱ）オンライン枠）を設定し、募集を開始しました。2件の応募があり、すでに2件開催している実績があります。ただし、予算が超過した場合は上記期限内であっても申請を締め切ることがあります。

- ⑦ 研究計画立案について相談に乗るといふ趣旨の文言をウェブページの目立つところに掲載してはどうか。

（検討済）目につきやすい形で表に出すと、どのようなことが起こるか予測が難しく、当面は公募要領への記載に止めておきたいと思えます。

- ⑧ 産業界からの参加を緩和するとこれからずっと解除できなくなる可能性がある。産業界に関係のないものの割合が高くなってしまふという危惧がある。

- ⑨ 産業界の方の参加は義務化せず、その研究の内容が産業界に意味があるということ産業界の方に（推薦書などとして）書いてもらふと良いのでは。

- ⑩ 企画について、シーズ型（数理提案型）、ニーズ型などとカテゴライズして、シーズ型であれば産業界からの参加は必須としないなどとしてはどうか。全部一律に産業界からの参加を求めないのではなく、枠をはっきりさせて、そこであれば必須ではない、とした方が良いのではないか？

⑧⑨⑩（対応済）研究集会（Ⅰ）は産業界からの参加を必須とし、研究集会（Ⅱ）及び短期共同研究は強く推奨としました。産業界からの参加が難しい場合、研究計画に対する産業界の研究者からの推薦書（様式自由）を提出すれば、参加に準じるものとして扱う旨、応募要領に記載しました。

- ⑪ 次の評価に向けて経年的に応募数や参加者数が増えていくように、どのように拠点活動を外に見せていくか考える必要がある。

（検討中）IMIでは今後、広報体制を拡充して対応することを検討しております。

- ⑫ 拠点として、産業界からの参加がある企画は〇〇%以上を維持する、といった方針を明確化しておくべきではないか？（数値目標を掲げて、拠点の特徴を外に見せてゆく必要がある。）

（対応済）こちらにつきましては、数値目標は明示しませんが、上記⑧⑨⑩への対応のようにすることといたします。

- ⑬ 託児施設など、要望があれば設置するのではなく、初めから設置する、とすべきである。もちろん経費などの問題は理解できるが。

（対応済）検討しましたが、予算の都合上、女性研究者活躍支援研究に採択された計画を優先とし希望制にて補助を行います。予算を超過した場合、補助は行いません。

- ⑭ 他分野の研究集会などで数学者から宣伝が必要。産業界からの参加者の割合が増えていくことがアピールになるのではないか。

(検討中) AIMaP協力拠点とも連携しながら、他分野集会での訴求企画などを実施してゆく方向で検討しております。

- ⑮ 大学院生企画についてハードルを下げて設定したらどうか。

(対応済) 若手研究を若手・学生研究と名称変更し2022年度の公募要領に記載しました。報告書の分量を5ページから3ページに変更しました。

- ⑯ 近いものや周辺に接しているものがある場合、有機的なつながりのマップのようなもので可視化して、情報を事務局が発信するのはいかがか。

(検討中) テキストマイニング等を使った可視化するツールは幾つかあり、試してはいますが、今のところ望むようなものにはまだ至っていません。今後検討すべき事項として認識しています。